

6. 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ
コード番号 7628

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.ohashi.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 古尾谷 健

問合せ先責任者 取締役経営管理部長 窪田 清

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 19 日

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 17 日

TEL (03)5321 - 3424

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	22,540	(6.9)	1,576	(29.4)	1,823	(14.7)
15 年 3 月期	21,077	(6.1)	1,218	(64.8)	1,590	(64.2)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,068	(19.7)	111.11	109.16	11.0	10.1	8.1
15 年 3 月期	892	(72.7)	93.25	93.21	10.5	10.2	7.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 8,895,745 株 15 年 3 月期 8,838,630 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	25.00	-	25.00	228	22.5	2.2
15 年 3 月期	20.00	-	20.00	176	21.4	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	18,873	10,566	56.0	1,146.52
15 年 3 月期	17,150	8,880	51.8	997.03

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 9,146,630 株 15 年 3 月期 8,838,630 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 90 株 15 年 3 月期 90 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	10,660	960	550	10.00		
通 期	23,100	2,100	1,200	10.00	20.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 122 円 67 銭

7. 個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	4,853,184	75.3	5,638,008	73.1	784,823
2. 受取手形		894,589		876,229		18,360
3. 売掛金		6,009,243		6,268,559		259,316
4. 商品		903,763		842,738		61,024
5. 貯蔵品		2,878		3,911		1,032
6. 前渡金		15,323		-		15,323
7. 前払費用		17,051		16,698		353
8. 繰延税金資産		96,166		125,559		29,392
9. 短期貸付金		3,333		-		3,333
10. 関係会社短期貸付金		-		14,000		14,000
11. 従業員短期貸付金		3,518		1,896		1,622
12. その他		153,506		52,387		101,118
13. 貸倒引当金		37,350		39,740		2,390
流動資産合計		12,915,208		13,800,247		885,038
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		442,621		394,683		
減価償却累計額		281,131	161,490	240,865	153,817	7,672
2. 構築物		9,307		9,307		
減価償却累計額		7,342	1,964	7,784	1,523	441
3. 機械及び装置		226,220		232,020		
減価償却累計額		33,517	192,702	74,017	158,002	34,700
4. 車輛運搬具		11,485		11,485		
減価償却累計額		6,583	4,901	8,147	3,337	1,563
5. 工具器具備品		1,625,301		1,672,321		
減価償却累計額		1,307,349	317,952	1,393,762	278,559	39,393
6. 土地			20,154		20,154	-
7. 建設仮勘定			6,404		26,639	20,234
有形固定資産合計			705,572		642,034	63,537
			4.1		3.4	

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(2)無形固定資産						
1. 借地権		70,000		70,000		-
2. ソフトウェア		92,016		68,951		23,064
3. 電話加入権		4,676		4,676		-
4. 電信電話施設利用権		442		405		36
5. ソフトウェア仮勘定		-		49,665		49,665
無形固定資産合計		167,134	1.0	193,699	1.0	26,564
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		274,536		419,172		144,635
2. 関係会社株式		2,062,715		2,062,814		100
3. 関係会社出資金		239,199		348,599		109,400
4. 従業員長期貸付金		1,726		1,428		297
5. 関係会社長期貸付金		-		457,600		457,600
6. 長期前払費用		55,722		66,231		10,509
7. 繰延税金資産		200,436		200,362		73
8. 敷金保証金		282,612		270,654		11,957
9. 保険積立金		147,135		330,886		183,750
10. 会員権		90,905		79,998		10,907
11. その他		19,623		14,823		4,800
12. 貸倒引当金		11,900		14,900		3,000
投資その他の資産合計		3,362,712	19.6	4,237,672	22.5	874,959
固定資産合計		4,235,420	24.7	5,073,406	26.9	837,986
資産合計		17,150,628	100.0	18,873,653	100.0	1,723,024
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		348,606		191,698		156,907
2. 買掛金		6,607,245		6,634,970		27,725
3. 未払金		203,680		215,669		11,989
4. 未払費用		35,356		52,350		16,994
5. 未払法人税等		464,971		481,504		16,532
6. 預り金		11,363		9,641		1,722

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		増減
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
7. 前受収益			2,846		2,546	300
8. 賞与引当金			101,000		140,000	39,000
9. その他			12,808		1,547	11,261
流動負債合計			7,787,877	45.4	7,729,928	57,948
固定負債						
1. 退職給付引当金			299,707		357,267	57,560
2. 役員退職慰労引当金			158,243		196,219	37,976
3. 預り保証金			24,389		23,444	945
固定負債合計			482,339	2.8	576,931	94,591
負債合計			8,270,217	48.2	8,306,860	36,642
(資本の部)						
資本金	2		1,277,778	7.5	1,669,558	391,780
資本剰余金						
(1)資本準備金		1,066,842		1,455,342		
資本剰余金合計			1,066,842	6.2	1,455,342	388,500
利益剰余金						
(1)利益準備金		147,356		147,356		-
(2)任意積立金		5,370,000		5,920,000		550,000
1. 別途積立金		5,370,000		5,920,000		550,000
(3)当期末処分利益		988,894		1,262,525		273,630
利益剰余金合計			6,506,250	37.9	7,329,881	823,630
その他有価証券評価差 額金			29,632	0.2	112,104	82,471
自己株式	3		92	0.0	92	-
資本合計			8,880,411	51.8	10,566,793	1,686,382
負債・資本合計			17,150,628	100.0	18,873,653	1,723,024

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	
売上高			21,077,264	100.0		22,540,073	100.0	1,462,809
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		675,019			903,763			
2. 当期商品仕入高		16,958,953			17,549,967			
3. 減価償却費		264,588			246,931			
合計		17,898,562			18,700,662			
4. 他勘定振替高	2	226,655			146,988			
5. 商品期末たな卸高		903,763	16,768,142	79.6	842,738	17,710,935	78.6	942,792
売上総利益			4,309,121	20.4		4,829,138	21.4	520,017
販売費及び一般管理費	1,3		3,090,276	14.6		3,252,314	14.4	162,038
営業利益			1,218,845	5.8		1,576,823	7.0	357,978
営業外収益								
1. 受取利息		1,303			5,574			
2. 受取配当金	4	349,113			201,127			
3. 為替差益		-			190			
4. 貸貸収益		30,188			36,059			
5. 雑収入		30,108	410,714	1.9	27,963	270,915	1.2	139,799
営業外費用								
1. 投資有価証券売却損		2			-			
2. 新株発行費		-			11,557			
3. 為替差損		1,055			-			
4. 貸貸費用		11,624			12,339			
5. 株式上場費用		26,198			-			
6. 雑損失		649	39,530	0.2	815	24,712	0.1	14,818
経常利益			1,590,029	7.5		1,823,026	8.1	232,997
特別利益								
投資有価証券売却益		-	-	-	12,944	12,944	0.0	12,944

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減
		金額		百分比 (%)	金額		百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産除却損	5	13,591			8,561			
2. 固定資産売却損	6	29,766			286			
3. 投資有価証券評価損		37,654			-			
4. 関係会社株式評価損		18,087			-			
5. ゴルフ会員権評価損		8,404			10,907			
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		42,694			39,752			
7. その他		-	150,199	0.7	4,844	64,352	0.3	85,846
税引前当期純利益			1,439,829	6.8		1,771,618	7.8	331,788
法人税、住民税及び 事業税		655,688			789,282			
法人税等調整額		108,097	547,590	2.6	86,068	703,214	3.1	155,624
当期純利益			892,238	4.2		1,068,403	4.7	176,164
前期繰越利益			96,655			194,121		97,466
当期末処分利益			988,894			1,262,525		273,630

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月19日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成16年6月17日)		増減
		金額		金額		
当期末処分利益			988,894		1,262,525	273,630
利益処分量						
1. 配当金		176,772		228,665		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		68,000 (2,500)		80,000 (3,000)		
3. 任意積立金 別途積立金		550,000	794,772	700,000	1,008,665	
次期繰越利益			194,121		253,859	59,737

(4) 重要な会計方針

a. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法を採用しております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法を採用しております。

b. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法を採用しております。
貯蔵品	最終仕入原価法を採用しております。

c. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物：10年～50年 構 築 物：10年～15年 機 械 装 置：7年～12年 車 輛 運 搬 具：4年～6年 工 具 器 具 備 品：2年～6年
無形固定資産	定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法を採用しております。

d. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

e. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

f. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

g. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

h. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,144,930千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数 普通株式 8,838,720株</p> <p>3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 29,632千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 1,293,285千円</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 32,000,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式の総数 普通株式 9,146,720株</p> <p>3. 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式90株であります。</p> <p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 112,104千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																						
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 159,204千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">222,579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,655千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">422,919千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">763,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">156,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">98,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,543千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">553,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">244,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,570千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約57%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約43%</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">346,967千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,824千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,591千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">29,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,766千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	222,579千円	その他	4,076千円		226,655千円	荷造運賃	422,919千円	給与手当	763,529千円	法定福利費	156,024千円	賞与引当金繰入額	98,217千円	退職給付費用	48,904千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,543千円	業務委託手数料	553,014千円	賃借料	244,485千円	減価償却費	97,570千円	販売費に属する費用	約57%	一般管理費に属する費用	約43%	受取配当金	346,967千円	建物	4,866千円	機械装置	4,824千円	車輛運搬具	100千円	工具器具備品	3,691千円	その他	108千円	合計	13,591千円	機械装置	29,766千円	合計	29,766千円	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費 229,409千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">146,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">806千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,988千円</td> </tr> </table> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">324,409千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">577,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">133,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,976千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">1,106,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">159,317千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">89,576千円</td> </tr> </table> <p>販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約46%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に属する費用</td> <td style="text-align: right;">約54%</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係るもの</p> <p style="padding-left: 20px;">区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">198,495千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,561千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	146,182千円	その他	806千円		146,988千円	荷造運賃	324,409千円	給与手当	577,499千円	法定福利費	133,906千円	賞与引当金繰入額	91,868千円	退職給付費用	41,736千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,976千円	業務委託手数料	1,106,200千円	賃借料	159,317千円	減価償却費	89,576千円	販売費に属する費用	約46%	一般管理費に属する費用	約54%	受取配当金	198,495千円	建物	7,899千円	工具器具備品	661千円	合計	8,561千円	工具器具備品	286千円	合計	286千円
工具器具備品	222,579千円																																																																																						
その他	4,076千円																																																																																						
	226,655千円																																																																																						
荷造運賃	422,919千円																																																																																						
給与手当	763,529千円																																																																																						
法定福利費	156,024千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	98,217千円																																																																																						
退職給付費用	48,904千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	10,543千円																																																																																						
業務委託手数料	553,014千円																																																																																						
賃借料	244,485千円																																																																																						
減価償却費	97,570千円																																																																																						
販売費に属する費用	約57%																																																																																						
一般管理費に属する費用	約43%																																																																																						
受取配当金	346,967千円																																																																																						
建物	4,866千円																																																																																						
機械装置	4,824千円																																																																																						
車輛運搬具	100千円																																																																																						
工具器具備品	3,691千円																																																																																						
その他	108千円																																																																																						
合計	13,591千円																																																																																						
機械装置	29,766千円																																																																																						
合計	29,766千円																																																																																						
工具器具備品	146,182千円																																																																																						
その他	806千円																																																																																						
	146,988千円																																																																																						
荷造運賃	324,409千円																																																																																						
給与手当	577,499千円																																																																																						
法定福利費	133,906千円																																																																																						
賞与引当金繰入額	91,868千円																																																																																						
退職給付費用	41,736千円																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	37,976千円																																																																																						
業務委託手数料	1,106,200千円																																																																																						
賃借料	159,317千円																																																																																						
減価償却費	89,576千円																																																																																						
販売費に属する費用	約46%																																																																																						
一般管理費に属する費用	約54%																																																																																						
受取配当金	198,495千円																																																																																						
建物	7,899千円																																																																																						
工具器具備品	661千円																																																																																						
合計	8,561千円																																																																																						
工具器具備品	286千円																																																																																						
合計	286千円																																																																																						

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	93,878	71,384	22,493	工具器具備品	62,998	55,536	7,461
ソフトウェア	54,197	46,206	7,991	ソフトウェア	19,978	15,983	3,995
合計	148,076	117,591	30,484	合計	82,977	71,519	11,457
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			19,664千円				11,831千円
			11,831千円				- 千円
			合計 31,496千円				合計 11,831千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			32,992千円				20,703千円
			31,043千円				19,621千円
			983千円				413千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			1,298千円				977千円
			324千円				2,284千円
			合計 1,623千円				合計 3,262千円

有価証券関係

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,679千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">48,257千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">368千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,166千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,818千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,191千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">64,071千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">31,940千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">7,323千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">44,252千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,597千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,161千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,436千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,679千円	賞与引当金損金算入限度超過額	36,861千円	未払事業税否認	48,257千円	未払事業所税否認	368千円	繰延税金資産(流動)合計	96,166千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,818千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	68,191千円	役員退職慰労引当金否認	64,071千円	投資有価証券評価損否認	31,940千円	関係会社株式評価損否認	7,323千円	ゴルフ会員権評価損否認	44,252千円	繰延税金資産(固定)合計	220,597千円	その他有価証券評価差額金	20,161千円	繰延税金資産(固定)の純額	200,436千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,305千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">56,966千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">44,405千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,882千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,559千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">79,841千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,097千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,272千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">76,909千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,362千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	15,305千円	賞与引当金	56,966千円	未払事業税	44,405千円	その他	8,882千円	繰延税金資産(流動)合計	125,559千円	退職給付引当金	103,000千円	役員退職慰労引当金	79,841千円	投資有価証券評価損	32,097千円	ゴルフ会員権評価損	48,909千円	その他	13,422千円	繰延税金資産(固定)合計	277,272千円	その他有価証券評価差額金	76,909千円	繰延税金資産(固定)の純額	200,362千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,679千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	36,861千円																																																						
未払事業税否認	48,257千円																																																						
未払事業所税否認	368千円																																																						
繰延税金資産(流動)合計	96,166千円																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,818千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,191千円																																																						
役員退職慰労引当金否認	64,071千円																																																						
投資有価証券評価損否認	31,940千円																																																						
関係会社株式評価損否認	7,323千円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	44,252千円																																																						
繰延税金資産(固定)合計	220,597千円																																																						
その他有価証券評価差額金	20,161千円																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	200,436千円																																																						
貸倒引当金	15,305千円																																																						
賞与引当金	56,966千円																																																						
未払事業税	44,405千円																																																						
その他	8,882千円																																																						
繰延税金資産(流動)合計	125,559千円																																																						
退職給付引当金	103,000千円																																																						
役員退職慰労引当金	79,841千円																																																						
投資有価証券評価損	32,097千円																																																						
ゴルフ会員権評価損	48,909千円																																																						
その他	13,422千円																																																						
繰延税金資産(固定)合計	277,272千円																																																						
その他有価証券評価差額金	76,909千円																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	200,362千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	外国税額控除	5.9%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		住民税均等割	0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	外国税額控除	3.0%	試験研究費の特別控除額	0.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	0.9%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
外国税額控除	5.9%																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																						
法定実効税率	42.0%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割	0.7%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																						
外国税額控除	3.0%																																																						
試験研究費の特別控除額	0.9%																																																						
その他	0.0%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																						
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した税率は、前期の42.0%から40.5%へ変更されました。この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,722千円、法人税等調整額(貸方)が8,499千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が776千円増加しております。</p>																																																							

8. 役員の異動

該当事項はありません。

以 上